

概要

〈経済編〉

第Ⅰ部 IT活用による産業の新展開

近年のインターネットや携帯電話などの爆発的な広がり、我が国社会におけるIT活用が急速に進行しつつある現状を雄弁に物語っている。

ITとは情報通信技術 (Information Technology) のことであり、その活用はまずは国民生活の利便性を高めることに役立つであろう。と同時に、ITは産業の競争力強化とも大きく関係しており、こうした理由から、政府は「IT基本法」(平成12年11月)や「IT基本戦略」(同)等を通じて、IT基盤の構築を国家戦略として実現する体制を整えた。こうした政府の動きを受けて、大阪府でも12年9月に「大阪IT宣言」を行い、「ITの成果を活用し、あらゆる人が安心して個人の能力を発揮できる社会と、活気あふれる情報都市圏 (e-OSAKA) づくりをめざす」という基本理念の下に、IT化を強力に推進しようとしている。

IT化が大阪産業に与える影響は2つである。

第1に、それは、既存企業活性化のための新たな武器となる。IT化はもともと情報化と同じ意味であるが、しかし情報化のより高次の発展段階である。したがって、ITというこの新しい武器をいかに効果的に活用するかが、21世紀における大阪産業活性化の大きな鍵を握っていると考えられる。

第2に、それは、IT関連ビジネスという新しいビジネスの発展を促す。情報サービス業に加えて、近年ではホームページの作成やASP (アプリケーション・サービス・プロバイダ) の専門業者などが新たに増加しつつある。

本白書はこのような問題意識の下で、大阪の企業、特に大阪の中小企業がどのようにITを活用して企業経営の高度化を図りつつあるのか、またこうした中で大阪においてどのようなIT関連ビジネスが成長しつつあるのかを検討したものである。

(社会のIT化と大阪産業の位置)

① 今日のIT化の進展は、企業活動にも大きな影響を与えている。バブル崩壊後の長引く景気低迷を脱却するひとつの起爆剤として、ハードからソフトへの潮流変化に適合しつつ、産業のIT化を進めることに大きな期待が寄せられている。IT化を国家戦略のひとつの重要な柱と位置付けるe-Japan戦略に呼応し、大阪府においても大阪IT宣言を打ち出し、情報化への取り組みをスタートしたところである。

大阪はITインフラという面からは、全国でもトップクラスの位置にあり、ITを活かした経済活性化を行う上で潜在能力を十分に保有しているとはいえ、そうしたインフラの利用という面においてはまだ多くの問題が残されている。

② IT化は、労働生産性の向上により雇用を減らす一方で、企業活動の拡大やIT関連産業に対する需要の増大により新たな雇用を生み出す。平成17年までに、IT化の進展と新規ビジネスの出現による雇用拡大も予想されている。

80年代後半から90年代後半にかけて、IT投資は、労働生産性の向上に果たす役割を高めており、経済成長に対する寄与率をも高めてきている。

③ 大阪におけるIT産業規模の全産業に占める割合は、事業所数で全国を若干上回る程度であるが、今後の企業間電子商取引と消費者向け電子商取引の市場取引規模の伸びは大きいものの、全国に比べた水準は低く推計されており、ITインフラの面で全国でもトップレベルにある大阪では、IT化の遅れた部分を補い、積極的な取り組みを進めることで、経済の活性化に着実に結びつけなければならない。

(大阪産業におけるIT化の進展)

- ① 製造業ではIT化の進展に対して肯定的な評価が多くを占めているが、パソコンなど情報設備のダウンサイジングと低価格化が製造業のIT活用を促進している。IT設備、システムの導入では、業務の効率化を目的とするものが大半を占めているが、事業体制や事業運営におけるIT化は、企業にとっての必要条件であり、新製品開発や新分野進出などによる事業革新の手段としてIT化の成果をより戦略的な事業展開に活用していく取り組みが求められる。

製造業の事業IT化にとっての課題として、ITの専門的な技術に加え、事業に関わる知識を併せ持った人材の確保が重要となっている。

なお、大阪府内には、製造業が地域毎に特色のある集積を形成し、日常的に地域の生産ネットワークを活用してものづくりを進める企業が多い。また、IT化の進展によって、地域の集積活用を促進させる企業が多く、既存の取引関係の変容が進む中で、地域の製造業の集積を積極的に活用して事業の存続を図ろうとしている。

- ② 卸売業では、企業内外における業務の統合化や標準化に取り組むなど、IT化が着実に進展している。業務のスピードアップを目的に、顧客サービスの向上を目指してIT化に取り組む姿勢がみられる。卸売業がIT化を図る上で、ITに関する知識に加え、営業現場の情報を標準化し活用するなど多様な能力を有する人材が求められている。

電子商取引や携帯端末を利用した営業支援システムの今後の導入意向は高く、卸売業において多面的なIT活用の進展が予想される。

卸売業におけるIT化の進展は、現状では、情報共有化や経営意思決定の迅速化といった面で最も顕著であり、実需に応じた商品開発や開発期間の短縮化の進展、不良在庫の減少、受注～納品リードタイムの短縮化など、IT化により市場のニーズへの迅速な対応が図られている。

卸売業のIT化への取り組みは、卸売業が取引から排除されるという中抜きへの危機感からも生じており、営業機能や商品企画機能の強化など独自性の追求や、地域への集中化、さらには生産から小売に至るプロセスをITにより管理し、新たな企業間関係の構築を目指すなどの対策に取り組んでいる。

- ③ 商店街におけるIT化、中でもインターネットの活用は、今後の地域社会や中心市街地の活性化の中で商店街が果たすべき役割を探る上でも重要である。なかでも、頻繁に掲載情報を更新し多くの利用者を集める商店街では、遠方からの問い合わせや、マスコミの取材等を受けるなど、ホームページによる情報発信が、商店街の知名度向上に貢献している。また、ホームページの活用は、消費者や他の商店街との情報交換を活発化し組合員の意識を向上させるなど、商店街にとってプラスの影響がみられる。個店としてネット通販に取り組む商店もあり、商店街のホームページが果たす入り口（ポータル）としての機能は重要になる。

商店街のインターネット活用における課題は、組合員間の意識格差、内部にIT化に取り組む人材がいないことである。それ以外にもサポートするIT企業や専門家の不足が挙げられ、IT化やホームページの運営を担当する人材が内・外ともに不足している。ただ、多くの商店街は、今後も何らかの形でインターネットを活用する意向は強く、若年層や主婦層にも普及している携帯電話の活用も含め、商店街のIT活用が進展することが期待される。

(ITを活用した産業の新たな展開)

- ① 製造業のインターネットを活用した調達やサービスの活用はそれ程広がっていないが、検索サイトや業界団体のサイトは、企業の情報発信の手段として広く利用されている。また、企業の新たな情報発信の手段としてホームページの開設も進んでいる。

ホームページの機能は、取引確保のための情報発信機能ばかりでなく、人材確保の重要な手段としても活用されるようになってきている。

多くの製造業が事業展開の一環として事業へのITの活用を肯定的に捉えており、長期的で安

定した取引関係が、崩れつつあるなかで、規模の小さな企業ほど特定の分野に事業の対象を絞ることで、ITを活用して新規取引先の開拓や新分野進出に積極的である。インターネットを活用する事業の特徴として、①特定の分野で独自の技術、ノウハウを明確にし、常にその深耕に努めること、②発注者が持っているニーズに自社の技術を核に柔軟に対応できるよう、同業企業や異業種企業とのネットワークを形成すること、③ユーザーとの連携を重視すること、④重要な営業ツールとしてホームページが位置付けられていること、⑤経営者自身が事業のIT化に率先して取り組んでいること、⑥ユーザーと直の取引が多いこと、があげられる。

- ② 卸売業のITの活用は、インターネットを活用した新たなビジネス・チャンスの創出にも向けられている。現状ではネットによる受発注やe-マーケットプレイスはそれほど利用されていないものの、その利用意向は大きい。また、4割以上がホームページを開設し、企業や製品の紹介といったPRが中心であるものの、中には取引先への在庫情報の提供や受発注の窓口として活用している企業もある。

約3割の卸売業がインターネットを活用した事業に取り組みつつあり、規模の小さい卸売業ほど、既存分野における独自の品揃えを強みとして、新規顧客開拓や情報交換のためにインターネットを活用している。そして、IT化に積極的な企業ほどその成果を得ている。卸売業がネット活用事業を推進する上で、人材不足、セキュリティ不安、認知度の低さが課題となっており、とりわけ規模の小さい卸売業では顕著であるが、中には大手のショッピングサイトやメーリングリストの活用といった様々な工夫により、課題を克服する卸売業もある。

- ③ 商店街におけるIT活用の新たな展開は、個店レベルでも徐々に進展している。商店街には、消費者の日常の買物や生活に直接結びついた情報を発信することで、地域社会の中で積極的な役割を果たすことが求められている。

これまで、商店街は地域の生活に密着した存在でありながら、店主の高齢化や店舗の老朽化、さらには消費者のライフスタイルの変化や郊外型の大型店出店等により客足が遠のくなど、多くの問題を抱えてきた。IT活用は、このギャップを埋め、商店街が積極的に情報発信し、地域の消費者との交流や、まちづくり活動に積極的に関わることを可能とする。

今後、商店街のホームページの方向性は、商店街の集客力を高め個店の売上に貢献する機能と、地域のポータルサイトとして生活に役立つ機能の両方を果たしていくことに求められる。

- ④ B to Bを効率的におこなうことの出来る場として、大阪にも有力なe-マーケットプレイスが登場している。また、ITを活用して業務の高度化、効率化や生産支援システム、SCMやweb-EDIなどが普及しつつあるが、規模の小さな企業にとっては、自社の事業特性に応じた低価格のパッケージソフトを導入することやASPを活用することが現実的で、ソフト開発会社などからASP事業への事業参入が多く、中小企業への普及が期待される。

大阪の産業が求めるさまざまなニーズに応えるためには、さまざまな技術やサービスを組み合わせ提供できるようなITビジネスの厚い集積形成と、その既存産業との活発な交流が重要となる。大阪のIT関連の産業集積を生かして、大阪産業のIT活用を促進するには、IT関連の事業者と製造業、流通業などITを活用しようとする事業者との出会いの場が求められている。

(大阪産業のIT活用を促進するために)

大阪産業がITの活用を進めていくためには、多様な人材の確保が必要であり、インターネットを利用した教育サービス(e-learning)の活用や、ITベンチャーから既存産業に属するIT化に関心のある様々な企業や人材までが出会い、交流できる場を作り出す活動の重要性が高まっている。また、公的な施策による共同受注や異業種交流に集まった企業の中から、IT技術の共有化などで独自にグループを形成する動きが広がっており、行政や商工会議所・商工会には企業グループ化のきっかけとなる「場」の提供が引き続き求められている。

また、情報サービス業をはじめ産業のIT活用を支援する事業の集積形成のための条件整備を進

め、大阪産業のIT活用とITビジネスへの参入を促すことによって、産業の活性化を図らなければならない。また、インターネットの事業への活用に関しては、企業の知名度向上のために、ITの有効な活用方法を実践している優良な企業を発掘表彰する顕彰制度の創設が有効である。また、今後はIT自体の高度化から高度なITを産業が活用することにウェイトが移っていくものと考えられ、より広範な企業データベースの構築、整備をすすめ、ITの高度化を進めるものと、ITを活用するものとの企業の融合が図られなければならない。

以上のような府内産業のIT化を進めるためには、企業側のデジタルデバインド（情報格差）の解消が課題となり、企業が実際にITを事業の中に取り入れ、IT活用の可能性を実感できることが重要となる。業務に応じたソフトの選定や導入に際して、事業へのIT導入に詳しい人材をアドバイザーとして派遣する制度や、中小企業のASPの活用促進などの支援のほか、企業の日常的なITの活用に対するサポートも重要な要素となる。

以上、明らかになったことは、インターネットをはじめとするITの産業による活用は、ITを単なる合理化・効率化の道具として活用するのではなく、事業の中でより高い技術・技能、ノウハウを磨き、それをITと融合することによって、それぞれの企業が持つ限界を超えてより高度なもの、新たな付加価値を生み出す力としてITを活用する姿勢が求められることである。社会のあらゆる部分にITが浸透していく状況のなかでは、産業にとってIT活用は必ず求められる必要条件であり、大阪に集積する産業の活力を高め、21世紀の産業の成長を確保するためには、ITを活用して事業の可能性を高める姿勢を持ちつづけることが求められているといえよう。

第Ⅱ部 平成13年の大阪経済

（後退局面に入った大阪経済）

① 平成12年11月から後退局面に入った大阪経済は、欧米の景気減速による輸出の減少と情報関連投資の鈍化に伴う企業の設備投資の縮小が続き、13年は悪化が続いた。

個人消費は引き続き低調に推移し、住宅投資も住宅ローン控除制度が変更になったことや、雇用・所得環境の悪化に加え、需要が先取りされたこともあり、弱含みで推移し、設備投資も企業収益の悪化から、情報関連分野を中心に縮小した。

このような需要動向のもと、生産・出荷は大幅に減少し、雇用も悪化した。

② 需要面では、個人消費が収入の減少から低水準で推移し、年末にかけて落ち込んだ。大型小売店販売額は引き続き減少し、コンビニエンス・ストア販売額（近畿地区）も全店では前年を上回ったものの、既存店では前年を下回った。耐久消費財をみると、自動車販売は小型乗用車が寄与して全体でも増加した。一方、家電販売では、携帯電話やDVDが増加したものの、パソコンやビデオカメラなどが大幅に減少し、全体では減少に転じた。

住宅投資は、分譲住宅がマンションを中心に増加を保ったものの、持家が大幅に減少したことから全体では減少した。これは、住宅ローン控除制度（13年7月以降適用）が変更になったことに加えて、雇用・所得環境が悪化したことに伴う先行きに対する不安感や、これまでの住宅促進により需要が先取りされたためである。

民間設備投資は、情報関連投資の減少に加えて企業収益の悪化から、製造業において投資削減の動きがみられた。非製造業においても、小売業で出店が一段落し、サービス業で大型テーマパーク建設が終わったことから、投資意欲は総じて低調であった。

公共投資は、国や自治体の財政難の影響や公共事業の見直しもあって、低迷した。

輸出も、世界的な景気の減速を受けて、アメリカ、EU、アジア向けなど主要地域向けすべてが減少した。

- ③ 生産・出荷は、需要面の動きを反映して7～9月期まで減退テンポが強まり、10～12月期には下げ止まりの兆しが現れたものの、年間では大幅に減少した。

雇用は、有効求人倍率が徐々に低下し、新規求人数も減少に転じるなど厳しい状況が続いた。

企業倒産は、景況悪化が続いていることから、件数、負債金額ともに高水準で推移した。業種別では、販売業の割合が目立ち、原因別では、不況型倒産の割合が高かった。

(企業の景況は急激な悪化の後、底ばい)

- ① 府内企業の業況判断は、情報関連の需要後退や輸出の減少などにより、13年に入って急激に悪化した。その後、季節要因から一進一退の動きとなったが、基調としては年間を通じて景況の悪化が続いた。産業別では、製造業の落ち込みが大きく、非製造業については、消費低迷を背景に小売業、飲食店などが低調であった。

- ② 府内主要中小企業業種の景況総合判断DIは、12年10～12月期まで緩やかな景況改善がみられたが、13年に入ると下降局面となり、年後半はマイナス幅が拡大したまま底ばいで推移した。

中小企業を業種別にみると、消費関連業種は、個人消費の低価格志向や競合する輸入品の影響から、引き続き低調に推移した。

建設関連業種は、公共工事の見直しや縮小が進んでいることや、住宅着工戸数の弱含み傾向から減速し、底ばいの動きとなった。また、製品出荷価格は建築工事価格下落のしわ寄せを受けて低迷した業種が多い。

設備投資関連業種は、12年まで順調に推移していたIT関連の需要が後退し、陰りが広がった。とくに、13年9月のアメリカでの同時多発テロ事件以降は、先行き不安から産業界全体に設備投資を一層抑制する動きが広がり、その影響で受注が落ち込んだ業種が多かった。

輸出は、対ドル円相場が円安に向かったものの、主力仕向地であるアメリカや、中国を除くアジアの景気が減速傾向にあったため、伸び悩み又は減少の動きとなった。とくに、9月のアメリカでの同時多発テロ事件以降は、先行き不安から減少幅が拡大した。

